

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	企業誘致推進事業			事業コード	544
所属コード	131500	課等名	企業立地雇用課	係名	
課長名	菊池伸輔	担当者名	鈴木健二	内線番号	3773
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード	5
	基本事業	企業の誘致	コード	1
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 工場新設拡充等事業 (002-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H14 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

新たな雇用創出と、地域の産業振興及び活性化を目的として、首都圏を中心とした県外企業などに、市内への新規立地を誘導するため、企業等を訪問するとともに情報を収集するなどの企業誘致活動を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市の区域における、製造業を中心とした工場や、盛岡広域地域に集積を図っている組込みソフト及び IT システム関連産業、コールセンターなどの新設を奨励し、企業の誘致を図ることで雇用の拡大及び産業の振興を図るため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

当初から比べると、景気後退により、当市への立地に対する企業からの問合せが減少したが、景気の回復傾向や、東日本大震災からの復興需要等により、平成 23 年度の後期からは立地に関する問い合わせも増えている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市内に立地しようとするあるいは立地している製造業, 情報関連企業, 卸売・貨物運送業等の企業

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 市内の製造業等企業数 (新設拡充対象)	社	1,939	1,939	1,939	1,939	1,939
B 日本国内の企業数 (誘致対象企業数)	社	497,965	497,965	497,965	497,965	497,965
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

盛岡市を新規立地の候補としている企業に対し, 企業訪問するなどしながら情報の提供等に努めた。

また, 平成19年度に設立した盛岡地域広域産業活性化協議会や, 21年度に設立した在京盛岡広域産業人会を活用し, 県や他市町村とともに企業誘致活動を推進するとともに, 平成22年度から開催している盛岡広域企業立地セミナーにおいて, 盛岡広域の立地環境の優位性をPRした。

このほか, 岩手県企業誘致推進委員会の会員として, 県や他市町村とともに誘致のためのセミナーに参加するなど, 企業へのPRに努めた。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 企業訪問数	社	51	65	40	73	80
B 旅費	千円	1,568	1,590	2,000	1,902	2,400
C 負担金	千円	1,498	898	1,041	847	1,401
D 委託料	千円	6,069	7,800	7,805	7,896	2,000

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

盛岡市内に新規に立地するよう働きかけ, 事業所を設置することにより, 新たな雇用の創出と地域産業の振興及び活性化を図る。

また, 既存の企業との情報交換を通じ, 増設, 拡充による雇用の拡大や, 新たな立地候補企業の発掘などを図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 誘致企業数（単年度）	□上げる □下げる ■維持	件	0	4	3	5	3
B 助成額	□上げる □下げる ■維持	千円	700	0	3,024	2,834	75,034

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	700	0	3,024	2,834
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	700	0	3,024	2,834
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,200	4,200	4,200	4,200
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	16,800	16,800	16,800	16,800
計	トータルコスト A+B	千円	17,500	16,800	19,824	19,634
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

製造業を中心として、新たな企業を誘致することにより均衡ある産業の振興が図られるとともに、その他の業種も併せて誘致することで、安定的な雇用の確保が可能になる。

② 市の関与の妥当性

企業誘致の最終的な目的は、市民の雇用の安定的な確保のため行うものであり、市が行うことは妥当である

③ 対象の妥当性

全国の企業を対象としており、現在のところ拡大は不可能である。

④ 廃止・休止の影響

企業誘致は雇用創出、盛南産業等用地の活用など、現にある課題に対応しており、廃止・休止した場合の影響はある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

企業の事前調査、要望の把握等による訪問企業の絞込みを行うことにより、より誘致可能性のある企業訪問が可能となる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

新たな雇用創出をするという助成要件に合致した場合に助成していることから、公平・公正である。

(4) 効率性評価

企業誘致は他市町村との競争であることから、最低でも他市町村並以上の優遇措置を確保する必要がある。

また、企業誘致は企業との信頼関係を築くため、いかに多く訪問するか、が重要であることから削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- ①企業調査・要望把握による訪問企業の絞込み
- ②誘致企業個々の事情に配慮した柔軟な助成制度の確立
- ③県及び関係機関等との連携による情報収集やフォローアップの効果的な実施

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

優遇措置等の財源の確保及び誘致により企業が新規立地する場合の工業団地等場所の確保。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

23年3月の東日本大震災以降、被災者雇用のため事業所を設置するといった動きもあり、立地件数は伸びている。しかし、製造業の立地はほとんどなく、立地可能地の確保が急務となっていることから、新工業団地の建設に向け関係機関との協議を進めていく。

経済情勢の変化等に伴い、助成制度も柔軟に対応する必要があることから、不断の見直しを進めていくとともに、25年度においても企業誘致推進員を配置し、首都圏の企業訪問を強化して行く。

また、平成25年度から、新たな取組みとしてデジタルコンテンツ産業の育成及びデジタルコンテンツの人材育成等を実施することとしている。